

豊岡市記者配布資料

年月日	部課名	電 話	責任者 (役職名)
2025年 2月7日(金)	市長公室 DX・行財政改革推進課	0796-21-9146	若森洋崇 (課長)

(件 名)

デジタル活用広域円環的連携協定の締結

(内 容)

本市を含む8自治体と一般社団法人まるごとデジタル※は、希望する団体同士が個別のテーマに関し随時連携して地域課題解決などを進められるよう、各団体が一つの円のような形で環状につながる「円環的連携に関する包括協定」を次のとおり締結する。

1 協定締結式の日時・場所

- (1) 日時 2月14日(金) 午後1時30分～2時30分
- (2) 場所 東京都港区虎ノ門

2 目的

各団体の人的・知的・関係資本などの活用を図りながら、地域のデジタル化および地域が抱える諸課題に対応し、効率的・効果的に地域や行政内のDXを推進するため。

3 協定参加団体

一般社団法人まるごとデジタル

豊岡市、山形県南陽市、長野県中川村、長野県飯綱町、高知県日高村、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県志布志市、鹿児島県大崎町

4 協定の背景、趣旨、締結式の取材申込みなど

別添のとおり

※「人が主体の豊かなデジタル社会の実現」を目指して全国の自治体とともにデジタルデバイドの解消・DX推進に取り組む団体。19自治体と3社で構成。代表理事は、松岡一宏さん。

<https://maru-digi.org/>

《問合せ》

市長公室DX・行財政改革推進課(担当：若森)

TEL 0796-21-9146(内線 2041)



2025年2月7日

<報道発表資料>

一般社団法人まるごとデジタル

社会課題の解決に挑む新たな一歩 「円環的連携に基づく包括協定」の締結と締結式開催のお知らせ ～デジタルと地域が生む実践の場の提供に向けた、包括協定を超える円環的連携～

「人が主体の豊かなデジタル社会の実現」を目指して全国の自治体とともにデジタルデバイドの解消・DX推進に取り組んでいる「一般社団法人まるごとデジタル（以下、まるごとデジタル）」は、賛助会員として参画している19自治体のうちの8自治体（山形県南陽市、長野県中川村、長野県飯綱町、兵庫県豊岡市、高知県日高村、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県志布志市、鹿児島県大崎町）と「円環的連携に基づく包括協定」を締結します。

本協定は、まるごとデジタルの会員となっている全国の自治体との広域的な連携のもと、デジタル技術を活用した地域課題の解決と、持続可能な地域づくりを目指して締結するものです。

協定締結日は2月14日（金）を予定しており、締結式はオンラインとリアルを組み合わせたハイブリッド形式で開催いたします。

■協定締結の背景

- デジタル技術が急速に進展し、行政や地域社会における効率化や利便性の向上が期待されていますが、全国の基礎自治体においてはデジタルデバイドの拡大や人的資源の不足、地域課題の複雑化などの深刻な課題があり、デジタル化の浸透と行動変容の促進には大きなばらつきが発生しています。
- 本社団法人は設立当初から、全国の自治体や取組に賛同してくれる企業とともに地域課題の解決に向けた活動を展開してきましたが、活動の1期目（2023年8月～）では、知見や情報を共有する「学びの場」として多数の勉強会を実施し、自治体職員や民間企業の参加を通じて、地域ごとの課題を深く理解し、共有する基盤を構築しました。
- 活動の2期目となる今期、私たちは「学びの場」の提供から一歩前へ進み、学びの場で共有された知識を基に具体的な行動を起こし、地域課題を解決する「実践の場」を全国の自治体職員や民間企業と連携して実現する取組を強化していきます。
- このような背景から、賛助会員自治体や企業会員が相互に柔軟な連携を実現し、各地域の共通課題と個別の課題に対応していくための「円環的連携に基づく包括協定」を締結することとしました。
- 本協定は、自治体同士が相互に連携し、賛助会員企業とも協力することで、専門人材やデジタル技術を活用した解決策を迅速に提供できる体制を構築することを目指しています。また、新たな先進事例の実装や持続可能な地域づくりを促進するモデルケースとして、全国の自治体に波及することを期待しています。

■円環的連携について

- 従来の包括協定の仕組みのような「特定の自治体と特定の団体の二者間での協定」に留まらず、全国にある自治体間の横の連携や、賛助会員企業を含めた多層的な協力体制を柔軟に構築することで、地域課題に対して専門的かつ実践的な解決策を生み出す仕組みです。この仕組みによ

り、それぞれの自治体が抱える個別課題だけでなく、各自治体が共通で抱える共通課題に対し、単独で課題解決に取り組むのではなく、皆が連携しながら効率的に取り組める環境を提供します。

【円環的連携に基づく包括協定のイメージ図】



■円環的連携に基づく包括協定のポイント

1. 協定に基づく広域的な連携のもと自治体間で知見や資源を共有し、個別課題と共通課題の両方を解決する体制の構築を実現する
2. 単独の自治体では対応が難しい課題に対し賛助会員企業との柔軟な協力関係により、専門的かつ実践的な解決策を提供する
3. 連携協定を基盤にした新たな事業創発や先進事例の実装を加速し、新しい地域づくりを促進する

■締結式開催概要

日時：令和7年2月14日(金) 13:30～14:30

場所：東京都港区虎ノ門

締結式参加自治体：山形県南陽市、長野県中川村、長野県飯綱町、兵庫県豊岡市、高知県日高村、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県志布志市、鹿児島県大崎町（※予定）

■取材申し込み・お問い合わせについて

取材申し込みフォーム：<https://forms.gle/zZrQtvaWMvwRTT6o9>

お問い合わせ先：一般社団法人まるごとデジタル 担当：info@maru-digi.org 宛



- ・現地取材の場合、13:00 から受付を開始いたします
- ・会場の詳細は、お申し込みをいただいたのち、参加者へ個別にご案内いたします

■一般社団法人まるごとデジタルの概要

法人名：一般社団法人まるごとデジタル

設立日：2023年8月7日

所在地：高知県高岡郡日高村本郷6-1-1（日高村役場内）

代表理事：松岡 一宏（高知県日高村村長）

理事：江幡 智広（KDDI株式会社 経営戦略本部副本部長）

理事：尾形 正則（株式会社チェンジ NIT 事業部ディレクター）

賛助会員：全国19自治体および8民間企業

事業内容：

1. デジタルデバイド層解消支援事業
2. 自治体のDX化推進支援事業
3. DX事例の共有・DX実証マッチング支援事業
4. ICT・デジタル技術を活用した新規サービスの創出支援事業
5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

